

平成20年7月14日

## 情報処理実態調査の結果について

## 【調査結果のポイントについて】

1. 平成19年情報処理実態調査の結果をとりまとめたところ、平成18年度の一社平均の情報処理関係諸経費は、**前年度比 24.3%(9.6億円 7.3億円)**と2年連続で減少した。資本金規模別にみると、資本金1億円超10億円以下企業などの中堅企業の減少率が大きかった。
2. 企業間の情報共有基盤の普及状況をみると、インターネット EDI (Electronic Data Interchange; 電子データ交換) 等の利用企業の割合は**前年度の52.2%から55.3%へ**、電子タグの利用企業の割合は**前年度の2.5%から3.2%へ**とそれぞれ上昇した。また財務・会計(インターネット EDI)や資産管理(電子タグ)など、これまで利用が少なかった分野まで利用の動きが広がっていることがうかがわれた。
3. 情報セキュリティ対策の実施率は**前年度の85.0%から85.6%へ**、監視体制を除くすべてのカテゴリーで上昇した。また情報セキュリティ対策実施の阻害要因として、コスト・手間がかかることやどこまでやるべきかわからないことを挙げる企業が多く、特にセキュリティ対策を実施していない企業では知識・ノウハウの不足を指摘する企業が多かった。
4. 平成19年調査のトピックス調査として実施した SaaS (Software as a Service) の利用状況をみると、**SaaS 関連費用が発生した企業は6.6%であった**。また SaaS の導入・利用上の課題として、既存システムとの連携の困難やカスタマイズの制約、信頼性・安全性への不安などを挙げる企業が多く、これらの課題解決の必要性がうかがわれた。

## 【調査対象範囲】

日本標準産業分類に準拠した27業種、資本金3,000万円以上及び総従業員50人以上の民間事業者9,500事業者。

## 【調査対象期日及び調査対象期間】

調査対象期日:平成19年3月31日現在

調査対象期間:平成18年4月1日～同19年3月31日までの1年間(平成18年度)

調査結果の内容については、別添1(報告書概要)、別添2(報告書)を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報経済課長 前田 泰宏

担当者:大江、新立

電 話:03-3501-1511(内線 3961~4)

03-3501-0397(直通)